



原子力産業新聞

2013年12月19日
平成25年(第2700号)
毎週木曜日発行
購読料1年前分金(消費税、国内送料込)
会 員 9,500円(1部220円)
非会 員 15,000円(1部350円)
(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

2013年の原子力界の主な動き

▽福島第一原子力発電所事故からの汚染水の海洋流出が問題に。海外からも懸念が。政府挙げて、根本的解決を図るべく重層対策強化へ。

▽エネルギー政策が集中議論、原子力「重要なベース電源」との位置付け。最終処分問題も「国が前面に立つて」推進。

▽新規制基準が施行。電力からの申請受け、計十四基が適合性確認の審査中(十二月十八日現在)。

▽規制委による敷地内破砕帯調査。敦賀2号原子炉建屋直下に「活断層」の判断。継続審査へ。

▽関西電力大飯3、4号機が定検入りし、国内稼働原子力発電、再びゼロに。

▽安倍首相中東訪問で、UAE、トルコとの原子力協定が署名

▽米控訴裁がユッカ計画で規制委に審査の再開を命令。

5、6号機の廃炉を決定

東京電力第一 経済産業省へ申請

し、既に両町から了承を得ている。同社は既に1、4号機の廃炉を決めており、今回の申請により、同発電所は全基が廃止されることになった。

今後両機は解体せず、燃料プールの取出し技術など、廃炉の研究・訓練施設に転用される予定。

5、6号機については、立地自治体の福島県双葉町と大熊町が事故後、廃炉を求めていた。今年九月には安倍晋三首相が同社の廣瀬社長に廃炉を要請していた。

関係閣僚が初会合

高レベル問題 政府が一丸となり推進

第一回原子力関係閣僚会議が十七日開催され、茂木敏充経済産業相が、エネルギー基本計画の検討状況について説明し、関係閣僚等から同計画に盛り込む内容について意見を聞いた。

また、第一回最終処分関係閣僚会議も同日開催され、茂木大臣が、高レベル放射性廃棄物の最終処分に向けた新たなプロセスについて説明し、関係閣僚等と意見交換を行った。高レベル放射性

原子力の重要性を強調

エネ基本計画 1月中の閣議決定めざす

経済産業省の総合資源エネルギー調査会基本政策分科会は十三日、新たなエネルギー基本計画の原案を取りまとめ、今後、これをたたき台に、パブリックコメントの位置付けとし、前六日の会合で既に示されているが、今回、原子力について「安全性の確保を大前提に引き続き活用していく、エネルギー需給構造の安定性を支える基盤となる重要なベース電源」と、ややトーンを強めるなど、若干の修正案が加えられた。また、前回の議論を踏まえ、原子力政策の基本方針について、「わが国に原子力等の大規模集中電源は不要」との意見があったことも追記された。

パブリックコメントは、一月六日まで実施される。

中間貯蔵施設で要請

福島県内の関係自治体に

環境省は十四日、福島県、檜葉町、大熊町、双葉町、富岡町に、中間貯蔵施設に要請した。要請は、貯蔵開始後三十年以内、福島県外で最終処分する方針となっているが、設置の受け入れ環境が整いつつある間に、安全に集中的に管理・保管するものとして要請している。

除土土壌等は、中間貯蔵開始後三十年以内に、福島県外で最終処分する方針となっているが、設置の受け入れ環境が整いつつある間に、安全に集中的に管理・保管するものとして要請している。

研究炉のあり方

提言が報告

原子力委

柴田徳恵・日本アイソトープ協会常務理事ら

は、先に日本学術会議がまとめた研究用原子炉のあり方への提言について十七日の原子力委員会に報告した。研究炉は学術・科学・技術の発展に必要な

この一週間の出来事

- (12日(木)～18日(水))
- 規制委、東通破砕帯現地調査(12日)
- 国家安全保障戦略が閣議決定(17日)
- 核燃料施設の新規制基準が施行(18日)

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
 - ・日立/電力システム、海外へ積極展開(2面)
 - ・「科学的知見に基づく原子力政策」を提言(2面)
 - ・回顧と2013年の年表(4.5面)
 - ・原子力機構研究炉NSRRが運転再開(6面)
- ◇海外ニュース
 - ・ブルガリアが増設計画で東芝に出資要請(3面)
 - ・ITER計画で主要施設のコンクリ打設(3面)
 - ・米政府、SMR支援で対象設計を選定(3面)

世界で最も信頼されている原子力産業情報誌

Nuclear Fuel / ニュークリアー・フューエル

プラッツ・ニュークリアー・フューエルは、全世界の核燃料サイクル情報を網羅した情報誌です。原子力産業界の政策や価格動向について鍵となる情報を、隔週で提供しています。

Nucleonics Week / ニュークレオニクス・ウィーク

1960年の創刊以来、プラッツ・ニュークレオニクス・ウィークは原子力発電業界の意思決定サポートツールとして、業界に不可欠な産業ニュースを正確かつ客観的にお伝えしています。

弊社サービスについてはプラッツ東京オフィスまでお気軽にお問い合わせ下さい。
営業代表番号(担当:新藤・吉川)/03-4550-8300 Eメール/tokyo@platts.com ホームページ/www.platts.com



プラッツについて

プラッツはニューヨーク証券取引所に上場するマグロー・ヒルカンパニーの一員で、エネルギーや金属市場の情報を配信する世界最大規模を誇る独立系通信社です。